

1 週間から数か月先の情報の高度化に関する検討会（第2回）議事概要

1 開催日時及び場所

日時：令和8年5月22日（金）13:30～16:00

場所：気象庁7階 会議室1

2 出席者

委員（敬称略、五十音順）

	石崎 紀子	国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動影響評価研究室 主任研究員
副座長	今田 由紀子	東京大学 大気海洋研究所 准教授
	岡前 憲秀	青森県道路公社 理事長
	加藤 大和	日本放送協会 解説委員
	岸 栄一郎	東京電力パワーグリッド株式会社 執行役員 系統運用部長、電力気象連絡会 会長
	高森 美枝	株式会社ウェザーニューズ 執行役員、サービス運営責任者
座長	中村 尚	東京大学 先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー、名誉教授
	西森 基貴	農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 気候変動適応策研究領域 研究領域長
	渡辺 幸彦	大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部 ロジスティクス部 部長

気象庁

大気海洋部長、業務課長、気象リスク対策課長、気候変動対策推進室長、予報課長、気候情報課長、異常気象情報センター所長、海洋気象情報室長、気象ビジネス支援企画室長ほか関係官

3 議事

- （1）第1回検討会の概要
- （2）1週間から数か月先の情報に対する社会的ニーズ
- （3）社会的ニーズを踏まえた情報の高度化の考え方
- （4）気象庁が提供する情報の具体案
- （5）検討会報告書 骨子案

4 委員からの主な意見や質疑

- （1）1週間から数か月先の情報に対する社会的ニーズ

●農業分野のニーズについて

- メッシュ農業気象データのアンサンブル予報気温の確からしさは、意思決定にはひとつの値だけでなく予測幅の情報も必要と考えて、申請のあった利用者に提供している。
- メッシュ農業気象データで平年値を使っている部分を季節予報に置き換えることについて気象庁と農研機構で共同研究を行っており、有効性が確認できている。

●民間気象事業者のニーズについて

- すでに民間気象会社では 1 週間から数か月先までの予報を有償サービスとして提供しているので、気象庁には、新しいプロダクトを出す前にどういう情報を提供するかなどについて、早めの情報提供を希望する。

●電力分野の取り組みについて

- 電力会社及び関係機関による電力需給見通しに関する定例打合せでは、民間気象会社の予報による電力需給見通しをベースに、気象庁の詳細な解説で予報のブレ幅を確認し、電力需給リスクの確認や調整をしている。

(2) 社会的ニーズを踏まえた情報の高度化の考え方

- 気象庁が提供する情報の利用者と役割について、大きく 2 つの柱（社会全体で利用する公益性の高い情報、産業分野での高度な利用を支援する情報）で運用していくのはわかりやすい。1 週間から数か月先の情報は情報の期間が広く、多様なデータや情報が出ていくので「ターゲット」を明確化しにくいという課題もあると思うが、1 週間から数か月先の情報の明確な意味をはっきり示せる方向性として良い。
- 公益性の高い情報、高度な利用を支援する情報という方向性を支持する。気象庁の提供する基盤データの充実によって付加価値のある民間サービスを向上するシステムを構築することが社会全体の利用高度化につながると考える。気象庁が基盤となるデータや情報の整備・公開を進め、地方単位などの情報を提供する気象庁に対して、民間がより細かい地点別の情報サービスをするなど、各産業の意思決定につながる実装部分は民間気象会社が担うような役割分担を報告書に示していけるとよい。
- 民間が提供する情報の質が上がっていくような気象庁からの情報提供は良い。民間サービスを使えない人もいると思うので、そのような人を取りこぼさないようなことも明記することが重要。
- 民間がきめ細かい情報を発信するのは重要だが、財政力などからそのような情報を手に入れづらい自治体等もあり、命をつなぐための最低限の公的な情報が届くことは大前提。気象庁の役割として社会全体で利用する公益性の高い情報の提供が重要。
- 「1 週間から数か月先の情報の技術的前提となる予測可能性」の説明は、現象の特性に根差した情報の出し方の根拠となるのでとても良いが、大気独自の変動と海洋の影響を受けたシグナルとの相対的な兼ね合いをさらに分かりやすくして、3 か月予報の根拠

としている海洋のシグナルに、2週間より先は予測できないような大気の変動による揺らぎやそれに伴う不確実性が重なっていることを加えると良い。

(3) 気象庁が提供する情報の具体案

- 意見や要望が情報の具体案に反映されている。
- 2週間先までの予報が日別になり、除雪作業の計画が立てやすくなる。また、予報精度が上がるとさらに防災対応等が進めやすくなる。予報精度や解説力の向上を含めて期待している。
- リクエストした内容や解説の充実が盛り込まれている。公益性の高い情報はシンプルで分かりやすくという方向性も良い。
- 早期注意情報（6日日以降）（仮称）の名称は、エンドユーザーや民間気象事業者、報道機関にヒアリングを実施してから確定することを推奨したい。気づきの情報であるということが直感的に伝えられるか否かが防災行動につながるかのポイントになる。一般の方が、「気づき」「準備」「行動」という防災行動のステップを自然に踏める名称が良い。
- 2週間先まで天気予報と災害リスクを日ごとに提供するという方向性は分かりやすくて良い。早期注意情報（6日日以降）（仮称）の名称について、5日先までの早期注意情報との差は一般の方に理解しづらいので名称は同じ方がよいのではないか。一連の情報とした方がシステム改修も少なくて済む。一連の情報として5日先までを早期注意情報と呼び、6日日以降の精度などは注意書きを付すのも一案。
- 警報につながる情報として連続性があつたほうが良いのは間違いない。ただ、伝える側としては、5日先までとそれ以降では情報の質が違うということが分かるようにしたほうが良い。例えば注意書きを添える、呼び方を変える、など。
- 高度化の全体像は異論なし。2030年までに2週間先までの情報が日別に提供され、特に2週目の前半に対して備えることができることは分野を問わず有益で非常に良い。
- 1か月先の情報について業界向けに具体的な数値を示してもらいたい。3か月先の情報も具体的な数値を出してほしいが、現時点の精度を考えると今後のステップと考える。
- 2週間先までの天気図について、アンサンブル平均は期間が先になるほどなまってしまっているので、安全情報にならないよう解説が必要。
- 10年平均値についてグラフだけでなく、表にも載せるとよい。
- 早期注意情報の2週間先までの連続性について、3日目からとなっているが、1日目、2日目も表示してほしい。
- 類似年の議論について業界によって必要な類似年は大きく異なる。10年前とは社会や技術が変わっているため、古い類似年では意味がない業種がある。
- ユーザーに応じた類似年の提供は民間気象会社の腕の見せ所ではないか。

(4) 検討会報告書 骨子案

- 民間気象会社が有償で提供しているサービスの品質の向上に、気象庁の基盤データ高度化が直結するという流れと、この役割分担が重要であることの明示が必要。
- 報告書には趣旨と社会へのメッセージを込める必要がある。何のための情報かという2つの柱を明確に示し、1つは命と生活を守るための情報、もう1つは経済活動に資する情報で、社会に貢献するということを発信すべき。また、今後の高度化により期待される社会への寄与は具体的に書くべき。
- 簡潔に伝わりやすい内容にすることも必要だが、具体例や図を入れて補足情報をしっかりと記述し、知りたい人が具体的なイメージを描けるようにしたほうが良い。
- 社会に対して非常に重要な発信になる。産業の様々な分野にも関わるので、気象ビジネス推進コンソーシアム(WXBC) や気象振興協議会で説明したり、報道で伝えていただいたりするなど、情報発信をしっかりと進めることが必要。

(5) 全体を通して

- 2週間先などの情報が出ることによって、より生活を豊かに出来たり対策に使えたりということが広がってくれば、さらに民間によるきめ細やかなサービスの利用にも繋がってくると思うので、利活用を促進する上でも良い報告にできると期待している。
- 自治体などでは気象庁が良い情報を出しても使い方が分からず行動に結びついていない面がある。高度化した情報が目指している所をしっかりとPRして進めることが必要。
- 気象庁が情報の高度化をしていることは民間気象事業者にとっては競合ではなく、インフラの充実になると考えている。基盤データの質が上がるほど、民間気象事業者のサービスの質が上がり、社会全体のリスク対応能力が高まる。提案いただいた方向性は民間気象会社として支持するとともにリクエストしたことは検討を進めてほしい。
- 予報期間が長くなると不確実性が大きくなるので、間違った利用をされないための解説も充実が必要。
- 持続的な海洋からのシグナルと地球温暖化の影響、それに大気の変動が重ね合わさった結果として豪雨や猛暑などの顕著な現象が起きて社会に影響が及ぶ。そういうことが社会にきちんと伝わるような報告書や情報の出し方を検討してほしい。

以上